

1 会計別当初予算一覧表

追加資料 1

(単位：千円)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度比	構成比
一 般 会 計	21,330,000	20,430,000	900,000	104.4%	48.4%
特 別 会 計	7,953,700	7,729,600	224,100	102.9%	18.1%
国民健康保険事業特別会計	4,645,100	4,343,900	301,200	106.9%	10.5%
後期高齢者医療事業特別会計	603,400	589,900	13,500	102.3%	1.4%
霊苑事業特別会計	11,600	4,400	7,200	263.6%	0.0%
下水道事業特別会計	2,693,600	2,791,400	△ 97,800	96.5%	6.1%
企 業 会 計	14,754,800	15,700,500	△ 945,700	94.0%	33.5%
水道事業会計	1,311,800	1,673,000	△ 361,200	78.4%	3.0%
収益的収入	1,030,300	981,500	48,800	105.0%	
収益的支出	922,800	887,400	35,400	104.0%	
資本的収入	109,100	259,700	△ 150,600	42.0%	
資本的支出	389,000	785,600	△ 396,600	49.5%	
工業用水道事業会計	34,000	31,500	2,500	107.9%	0.1%
収益的収入	21,600	21,600	0	100.0%	
収益的支出	20,500	21,900	△ 1,400	93.6%	
資本的収入	0	0	0		
資本的支出	13,500	9,600	3,900	140.6%	
病院事業会計	13,409,000	13,996,000	△ 587,000	95.8%	30.4%
収益的収入	11,836,000	11,486,000	350,000	103.0%	
収益的支出	11,932,000	11,798,000	134,000	101.1%	
資本的収入	426,000	1,028,000	△ 602,000	41.4%	
資本的支出	1,477,000	2,198,000	△ 721,000	67.2%	
合 計	44,038,500	43,860,100	178,400	100.4%	100.0%

※企業会計の事業費は支出で小計

2 平成27年度 砺波市一般会計予算

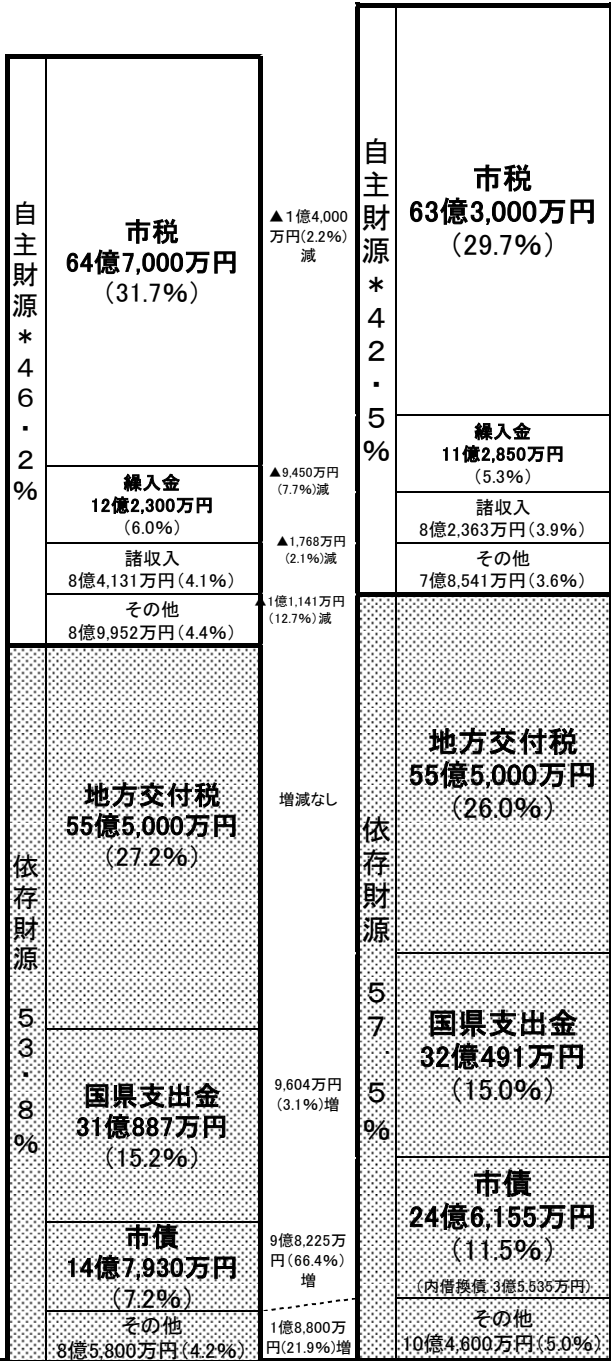
総額 213億3,000万円 (対前年度 9億円、+4.4%)

歳入

(自主財源、依存財源比較)

平成26年度
204億3,000万円
(内は構成比)

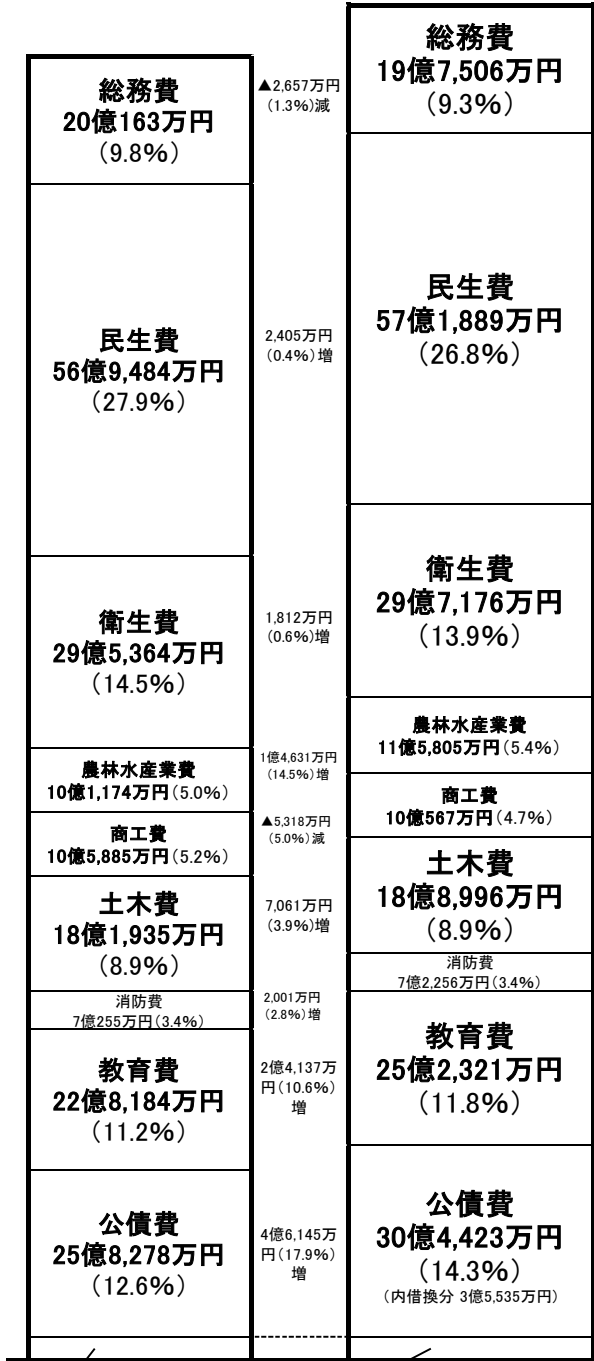
平成27年度
213億3,000万円
(内は構成比)



歳出

平成26年度
204億3,000万円
(内は構成比)

平成27年度
213億3,000万円
(内は構成比)



議会費 2億2,967万円 (1.1%) 労働費 6,333万円 (0.3%) 議会費 2億4,152万円 (1.1%) 労働費 4,874万円 (0.2%)
 その他 2,978万円 その他 3,035万円

3 市町村財政比較分析表 (普通会計決算)

平成25年度

富山県砺波市

人口	49,699	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	49,239	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	126.96	km ²	15.7	%
歳入総額	23,177,416	千円	60.9	%
歳出総額	21,523,152	千円		
実質収支	1,493,691	千円		
標準財政規模	13,530,503	千円		
地方債現在高	25,516,434	千円		

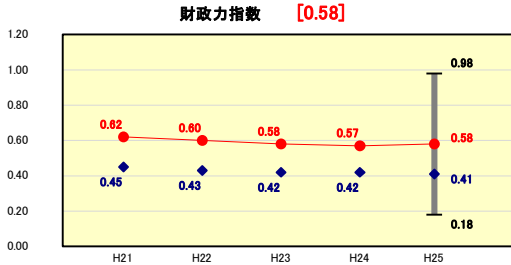
実質収支率	6.4%
赤字率	0.0%
赤字率	0.0%
実質公債費比率	15.7%
公債費比率	15.7%
実質公債費比率	15.7%
公債費比率	15.7%

市町村類型	H21 I-1	H22 I-1	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
(年度毎)					

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



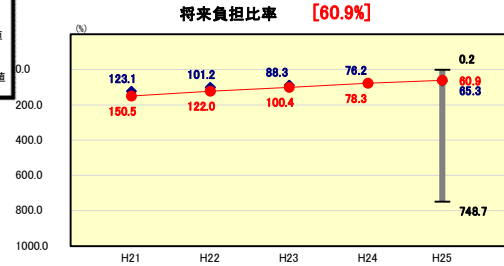
財政力



類似団体内順位 17/172 全国平均 0.49 富山県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 平成21年度以降ゆるやかに低下しているが、類似団体平均を0.17ポイント上回っている。新規宅地造成、新增築の増などによる固定資産税の増加により、平成24年度と比べて0.01ポイント改善した。
 合併特例債や臨時財政対策債の償還額は増加傾向にあるため、今後においても制度・施策等の見直しによる歳出抑制、税の徴収率向上等による歳入確保により財政基盤の強化に努める。

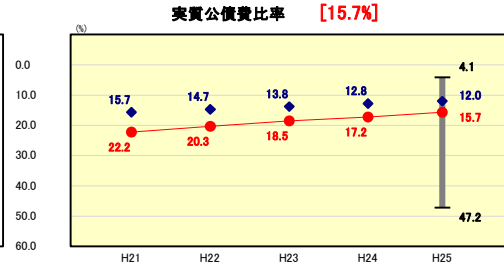
将来負担の状況



類似団体内順位 85/172 全国平均 51.0 富山県平均 116.3

将来負担率の分析欄
 全国平均より高いものの、前年度より17.4ポイント低くなっており、類似団体平均を下回り、数値は改善傾向にある。
 将来負担額である公営企業債等繰入見込額が340百万円減少したことや、将来負担額から控除されるものうち減価基金を489百万円積立したことにより、充当可能資金が487百万円増加したことが主な要因である。
 近年、起債償還の進行により地方債残高や一部事務組合施設建設分担金等は減少傾向にあったが、今後公営企業や一部事務組合において起債借入、償還が予定されているため、後世への負担が少しでも軽減されるよう、今後の新規起債事業について、引き続き徹底した事業選択を図る。

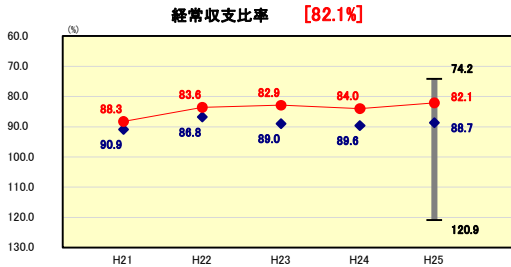
公債費負担の状況



類似団体内順位 145/172 全国平均 8.6 富山県平均 14.0

実質公債費比率の分析欄
 平成19～21年度において公的資金補償免除繰上償還を実施し、平成21年度から年々比率は改善しているが、未だ類似団体、全国平均より大幅に高い現状である。
 緊急防災・減災事業、合併特例債を活用し、小中学校の耐震改修事業を前倒して実施したことによる元利償還が今後も予定されているため、その他の投資的事業については継続事業の計画延伸や新規事業の着手を遅らせるなど事業の選択を行い、公債費負担の健全化を図っている。また、繰上を行っている病院事業や下水道事業に対しては、病院中長期計画や下水道事業中期経営計画を基に一層の経営努力を求めている。

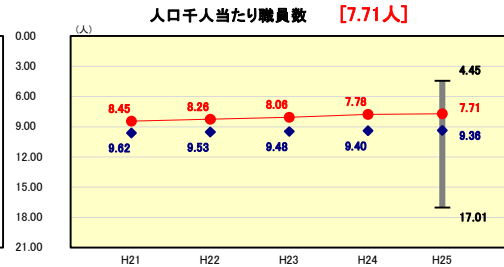
財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/172 全国平均 90.2 富山県平均 85.8

経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画の確実な履行により、人件費の削減が進んでいることから、平成21年度との比較で6.2ポイント改善している(職員数の減28人)。また、既存施設については、指定管理者制度により管理的経費の節減に努めているが、さらに施設の統廃合や直営施設の指定管理者制度導入についても検討を進めている。
 補助費等が、類似団体と比較して大きいことから、各団体運営補助金の適正化を図るなど、更なる行財政改革の取組を通じて義務的経費の削減に努める。

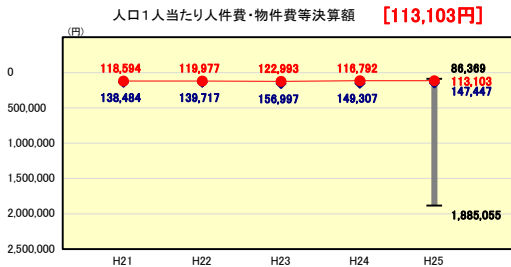
定員管理の状況



類似団体内順位 41/172 全国平均 8.96 富山県平均 7.46

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より1.65人少なくなっているが、全国平均、県内平均より大きくなっている。
 現在、定員適正化計画の前倒し実施により、着実に職員数は減少しているため、今後も引き続き職員数の適正化に努める。

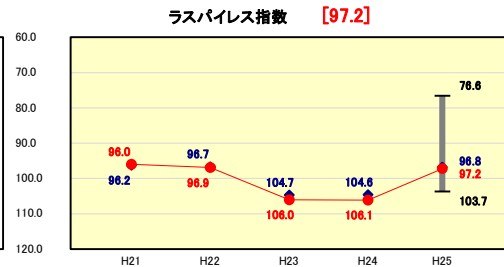
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/172 全国平均 116,289 富山県平均 107,402

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画を前倒して職員数の純減を進めたため、確実に職員給は減少しており、今後も人件費の削減に取り組んでいくこととしている。
 物件費については、平成23年度に行政改革大綱及び推進計画を策定しその実行により、一層の削減を図るものである。類似団体と比較して低くなっている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合や公営企業会計の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになるため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 90/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析欄
 平成23年度以降増加したのは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例措置後の額と比較したため、特例措置なしで比較すると平成23年度は96.9、平成24年度は97.9となる。平成25年7月から平成26年3月まで臨時的給与減額を行った結果、全国市平均を1.4ポイント下回ることとなった。
 今後も、地方公務員制度改革、新人事評価制度を踏まえながら、他の地方公共団体の状況等に留意する。

4 職員数の類似団体との比較

砺波市住民基本台帳人口 49,699人
(平成26年1月1日現在)

類型	都道府県名	市区町村名
市I-1	富山県	砺波市

※ 市I-1は、人口5万人未満、第三次産業人口が55%以上であって第二次・第三次産業人口が95%未満の一般市。

大部門	中部門	小部門	26.4.1 現在職員数		類似団体の人口1万人当たり平均職員数に基づく住民基本台帳人口による職員数	超過数
			A (人)	B (人)		
議会	議会	小計	4	6		▲2
総務	総務一般	総務一般	23	46		▲23
		会計出納	4	7		▲3
		管財	6	6		
		行政委員会	3	5		▲2
	企画開発		7	11		▲4
	住民関連	住民関連一般	2	7		▲5
防災		2	6		▲4	
広報広聴		1	4		▲3	
戸籍等窓口		11	14		▲3	
		小計	59	106		▲47
税務	税務	小計	19	28		▲9
民生	民生	民生一般	14	12		2
		福祉事務所	19	30		▲11
		保育所	100	53		47
		各種年金保険関係	2	3		▲1
		小計	135	98		37
衛生	衛生	衛生一般	7	15		▲8
		市町村保健センター等施設	13	17		▲4
	公害	1	3		▲2	
	清掃	清掃一般	1	5		▲4
	環境保全	1	4		▲3	
		小計	23	44		▲21
労働	労働	小計(労働一般)	1	2		▲1
農林水産	農業	農業一般	18	26		▲8
	林業	林業一般	2	5		▲3
		小計	20	31		▲11
商工	商工	商工一般	3	7		▲4
		中小企業指導	1	2		▲1
	観光	10	8		2	
		小計	14	17		▲3
土木	土木	土木一般	16	21		▲5
	建築		2	7		▲5
		都市計画	都市計画一般	7	7	
		都市公園	1	3		▲2
		小計	26	38		▲12
教育	教育一般	教育一般	13	19		▲6
		教育研究所等	1	2		▲1
	社会教育	社会教育一般	3	9		▲6
		文化財保護	2	4		▲2
		公民館	1	7		▲6
		その他の社会教育施設	9	6		3
	保健体育	保健体育一般	3	6		▲3
		給食センター	2	9		▲7
		保健体育施設	1	4		▲3
	義務教育	小学校	11	10		1
中学校		5	5			
その他教育	幼稚園	32	17		15	
		小計	83	98		▲15
		合計	384	468		▲84

5 職員給料等の県内他市との比較

市名	特別職						一般職	
	平成27年度給料月額						平成25年度 決算	平成26年
	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員	一人当たり 平均給料 月額	ラスパイレ ス指数
	(単位：円)						(単位：円)	
富山市	1,075,000	893,000	730,000	715,000	645,000	600,000	312,000	100.4
高岡市	1,000,000	830,000	640,000	645,000	580,000	545,000	309,000	101.4
射水市	926,000	754,000	640,000	515,000	456,000	427,000	317,900	94.4
魚津市	920,000	738,000	630,000	480,000	430,000	400,000	314,600	98.3
氷見市	810,000	670,000	580,000	495,000	440,000	420,000	340,100	97.7
滑川市	916,000	731,000	620,000	424,000	377,000	354,000	298,800	98.4
黒部市	920,000	734,000	621,000	454,000	400,000	370,000	300,000	97.7
小矢部市	830,000	710,000	610,000	445,000	390,000	360,000	303,500	89.9
南砺市	890,000	720,000	620,000	460,000	410,000	380,000	312,600	93.7
砺波市	839,000	691,000	598,000	454,000	404,000	374,000	310,000	97.2

「ラスパイレス指数」とは…地方公共団体の一般行政職員の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを、学歴、経験年数等で比較し、国を100として算出した数値